

認 定 書

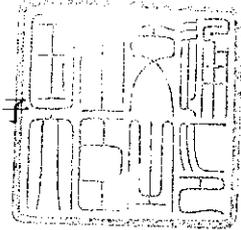
国住指第547号

平成14年2月4日

吉野石膏株式会社

代表取締役社長 須藤永一郎 様

国土交通大臣 林 寛子



下記の構造方法又は建築材料については、建築基準法第68条の26第1項（同法88条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法施行令第115条の2の2第1項第一号イ及びロ（間仕切壁（耐力壁）：各1時間）の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号

QF060BP-9008

2. 認定をした構造方法又は建築材料の名称

両面ガラス繊維不織布入せっこう板張／木製軸組造間仕切壁

3. 認定をした構造方法又は建築材料の内容

別添の通り

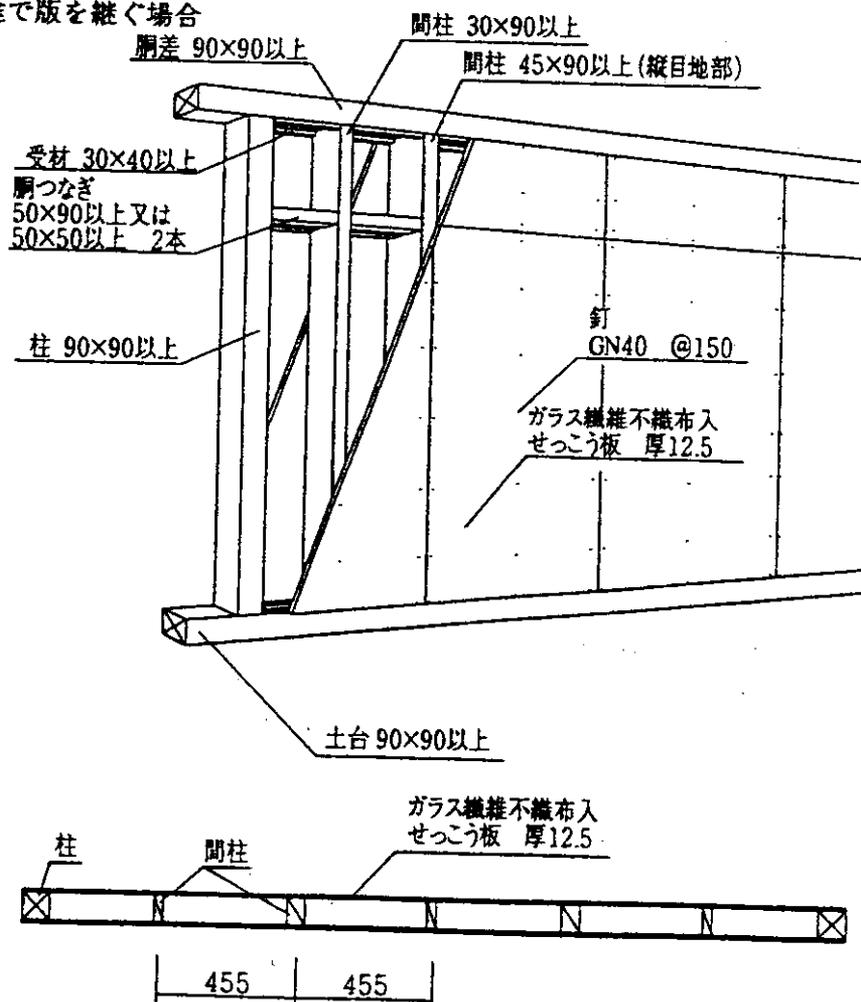
(別添)

認定番号	QF060BP-9008	認定年月日：平成14年2月4日
品目名	両面ガラス繊維不織布入せっこう板張／木製軸組造間仕切壁	申請者名：吉野石膏株式会社 東京都千代田区丸の内 3-3-1（新東京ビル内）

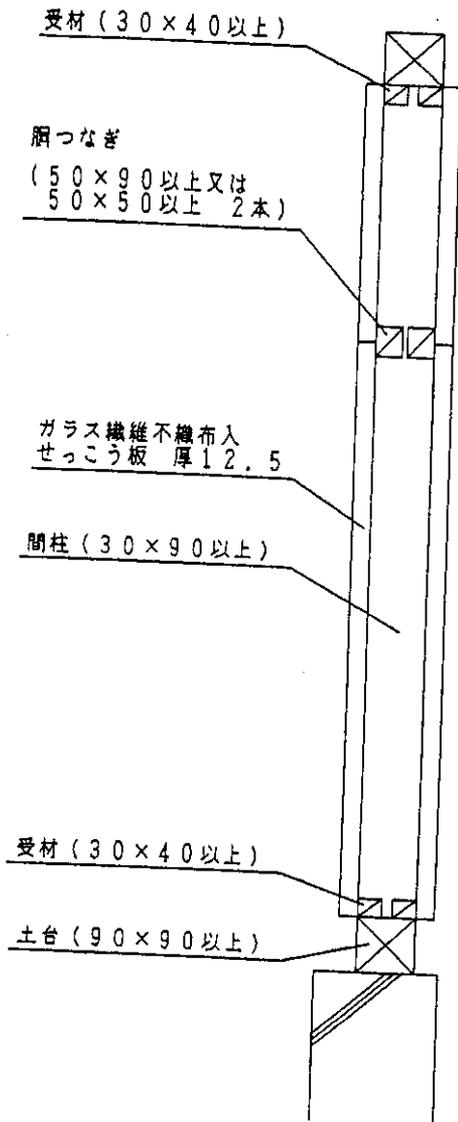
1. 部分、耐火性能の区分 間仕切壁 (耐力) 60分準耐火
2. 試験機関名 (財)ベターリビング 受託番号 試験依頼 第995710-2号
3. 構造説明図 (単位 mm)

透視図

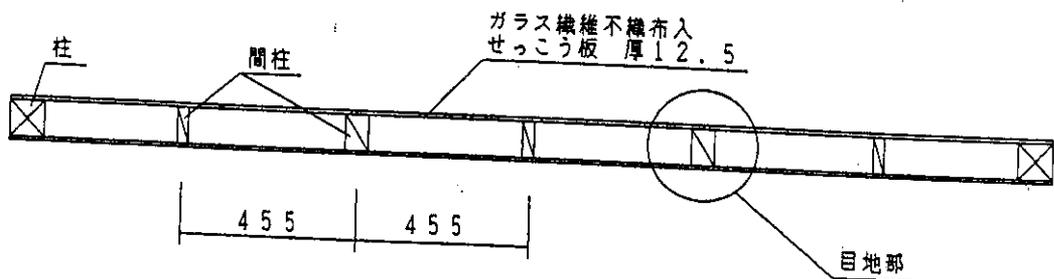
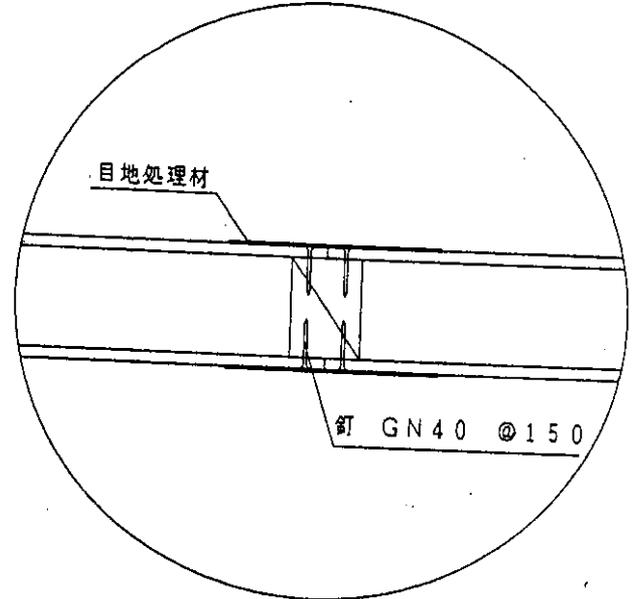
1) 壁高の途中で版を継ぐ場合



垂直断面図



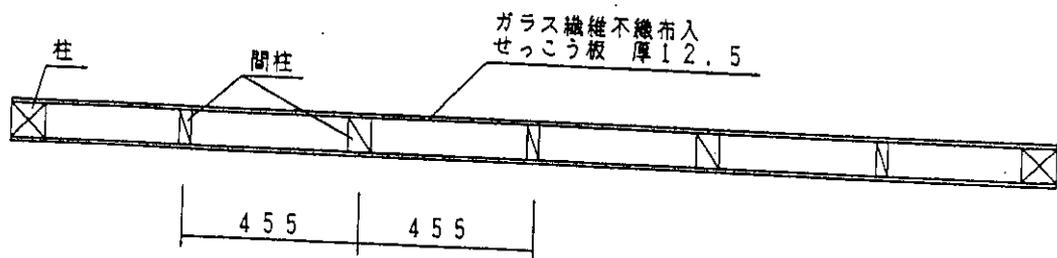
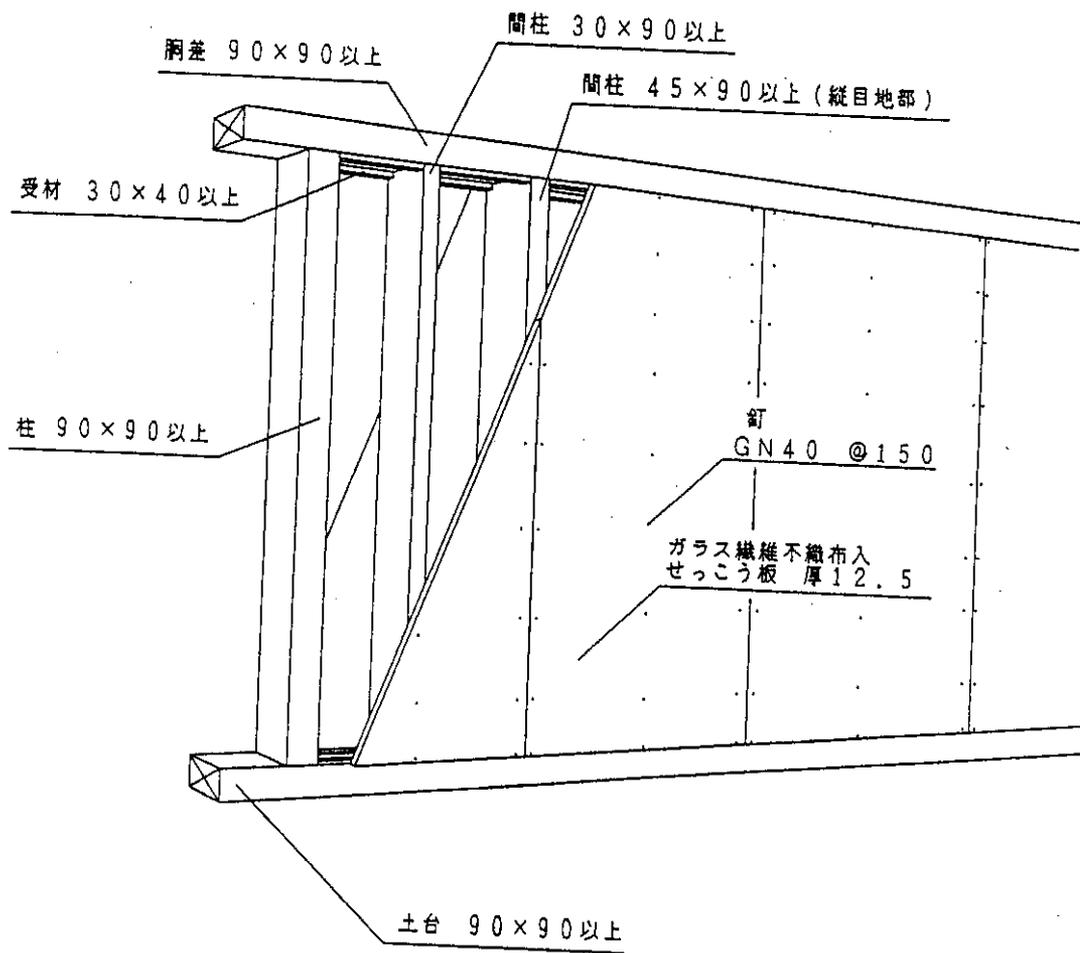
目地部詳細図



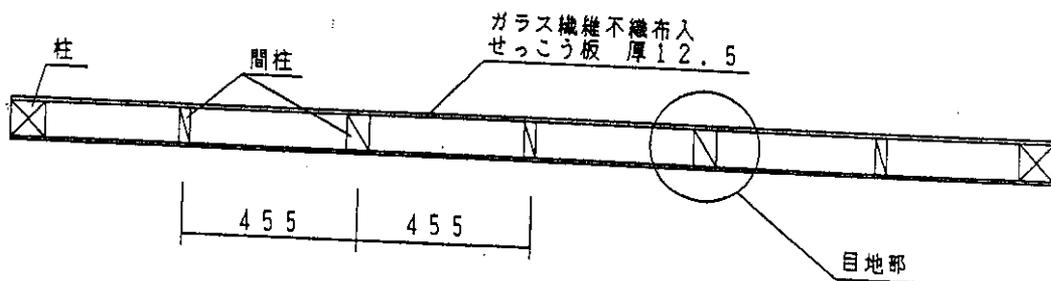
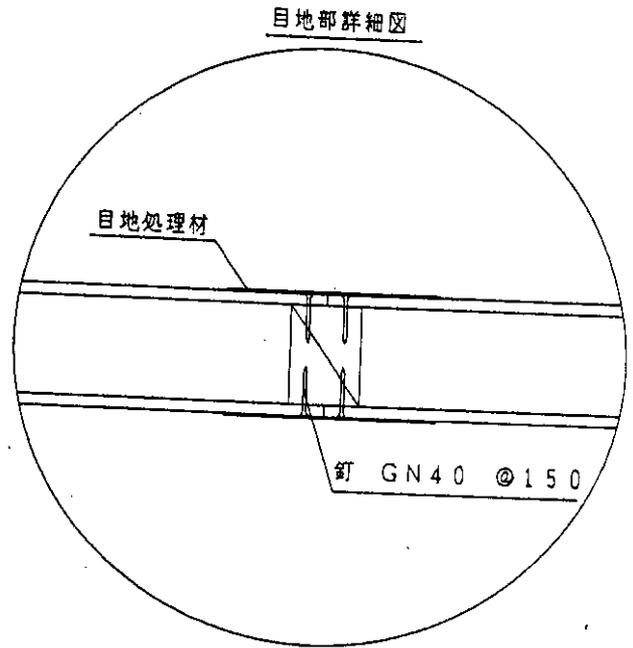
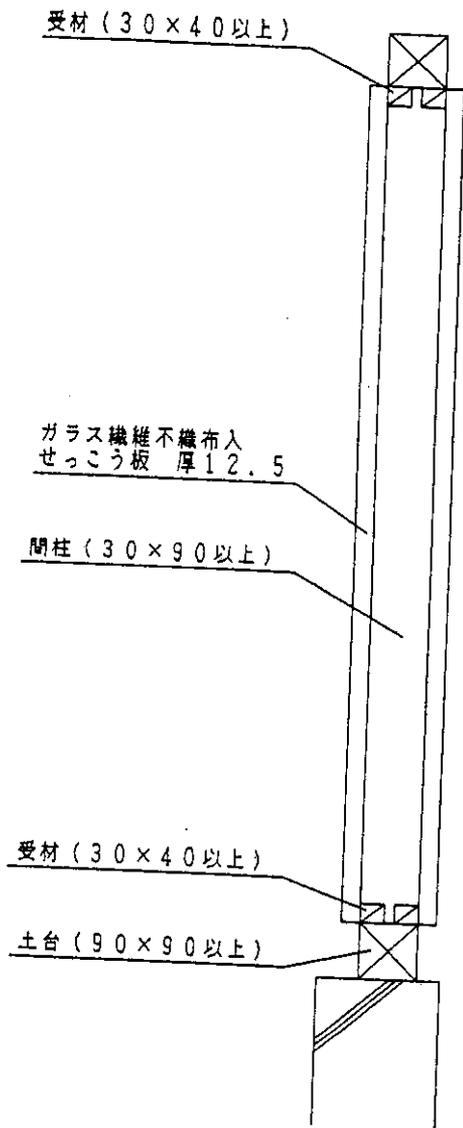
(単位 mm)

透視図

2) 壁高を1枚の版で張る場合



垂直断面図



4. 材料等説明

1) 主構成材料

- ① ガラス繊維不織布入せっこう板 (以下せっこう板と称す)

規格 不燃 (個) 第11759号

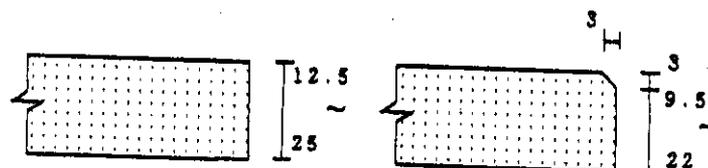
寸法 (mm)

厚さ 12.5、15、20、25±0.5
 大きさ 最大 1210±3 × 4500±3
 標準 910±3 × 1820±3

端部の形状

スクエアー

ベベル



かさ比重 1.10±0.11

含水率 3.0%以下

2) 副構成材料

- ① 柱、間柱、胴つなぎ等

木材 (軸組工法用製材及び集成材)。

- ② 釘

GN40又は同等以上の性能を有するもの。(CN50、SFN50、SN40、木ねじ40、タッピンねじ等)

- ③ 目地等処理材

・JIS A 6914に適合するもの又は、同等以上の性能を有するもの。

・せっこう系、炭酸カルシウム系

・ジョイントテープ

ガラス繊維製のもの。

3) 下地の適用範囲

・木造下地

柱 = 90×90mm以上。

間柱 = 30×90mm以上。

間柱 = 45×90mm以上。(面材の継手となる間柱)

受材 = 30×40mm以上。

胴つなぎ = 50×50mm以上。(片面の目地を継ぐ場合)

胴つなぎ = 50×90mm以上。(両面の目地を継ぐ場合)

5. 標準仕様（施工仕様）

① 墨出し

間仕切壁を設置する所定の位置に墨出しを行う。

② 下地組み

あらかじめ現場の寸法に合わせて切断した柱、間柱を455mm以内の間隔に取付ける。壁高さの途中でせっこう板を継ぐ場合は、継ぎ手部分に胴つなぎを入れる。又、必要に応じてころび止め等の補強を設けるものとする。

③ せっこう板の取付

せっこう板は縦又は横張にして、GN40と同等以上の釘等で150mm以内の間隔で留付ける。

④ 目地部及び取合い部等の処理

- (イ) 目地部を目地等処理材にて平滑に仕上げる。
- (ロ) 釘等の留付け部は、目地等処理材にて平滑に仕上げる。
- (ハ) 取合部は隙間のないように充填材にて平滑に仕上げる。

⑤ 表面仕上げ

目地処理等の表面処理終了後、防火上支障のない塗装、クロス張、吹付け等にて仕上げる。

その他、施工については「準耐火建築物の防火設計指針」に準ずること。

又、本仕様を耐力壁として使用する場合は、本仕様の他に当該耐力壁の仕様に準ずること。

6. 留意事項

- 1) せっこう板は、雨、湿気等の影響を受けないように平坦な場所に保管する。
- 2) せっこう板は、角や接着面に過度の衝撃を与えたり、表面に傷をつけないように運搬、施工する。

7. 付帯条件 なし

8. 注意事項

当該認定書において、「建築基準法の一部を改正する法律」（平成10年法律第100号）による改正前の建築基準法の規定による建設大臣の認定仕様がある場合は、平成14年6月1日以降は「建築基準法の一部を改正する法律」（平成10年法律第100号）による改正後の建築基準法の規定による当該認定仕様に係る国土交通大臣の認定仕様を用いるものとする。